

2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社アートフォースジャパン 上場取引所 東
コード番号 5072 URL https://www.artforcejapan.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 喜廣
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 野崎 昭彦 TEL 0557 (45) 1109
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	3,800	12.4	79	695.7	60	-	122	-
2024年12月期第3四半期	3,381	11.8	9	-	4	-	1	-

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 100百万円 (-%) 2024年12月期第3四半期 △1百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	486.98	-
2024年12月期第3四半期	5.64	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	3,522	984	28.0
2024年12月期	3,567	883	24.8

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 984百万円 2024年12月期 883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年12月期	-	0.00	-		
2025年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,011	4.4	59	35.1	25	△31.8	4	89.1	17.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 ― 社（社名） ― 、除外 1 社（社名） クラウン工業株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 3 Q	251,000株	2024年12月期	251,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	一株	2024年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 3 Q	251,000株	2024年12月期 3 Q	251,000株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご説明にあたっての注意事項については、3 ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持続的な賃上げや人手不足から雇用・所得環境の改善が続いており、インバウンド需要の継続、堅調な企業収益等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、エネルギー及び原材料価格の高騰などによる物価上昇を背景とした、実質賃金の減少による購買意欲の低下や各国の関税政策の動向やウクライナや中東の不安定な国際情勢の長期化の影響により、金融資本市場の変動等の動向がわが国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業分野である戸建て住宅建築業界におきましては、政府による各種住宅取得支援政策が継続しているものの、建設資材価格や人件費の高騰による建設コストの増加に、地価上昇とインフレ圧力による金融政策として、住宅ローン金利の段階的な上昇により住宅着工戸数は弱含みで推移する状況が続いております。なお、新設住宅着工戸数は国土交通省発表による全国の新設住宅着工戸数(出典：国土交通省 建築着工統計調査 2025年10月31日公表の2025年9月月次データ)の住宅着工戸数総計が前年同期比 92.0%(2025年7月から9月までの累計期間の前年同期比は 91.1%)となり、2025年4月の建築基準法改正を前にした駆け込み需要等で、3月の住宅着工戸数は大幅に増加していたものの、反動により4月以降は大幅に減少したことでマイナスに転じており、利用関係別にみると、「持家」につきましては同 91.9%、「貸家」につきましては同 93.9%、「分譲住宅」につきましては同 89.2%と、先行きは不透明な状況が続くと思われます。また、非住宅建築物の着工状況につきましては、堅調な企業収益と特に立地を重視する収益不動産投資が東京都心部を中心に民間投資が継続しており、公共投資におきましても、上・下水道設備を主にした社会インフラの老朽化等の対策工事が増加することが見込まれております。しかしながら、各種建設資材価格の高騰や現場従事者の慢性的な不足、時間外労働の上限規制への対応など多くの課題も抱えております。

このような環境の下、当社グループは、施工業務中心に経営資源の選択と集中を図り、当社グループの主力事業である地盤改良工事事業の「周辺分野の拡充」、「基盤分野の強化」、「大規模建築物向け地盤調査・地盤改良工事」、「新規事業の推進」、「働き方改革と多様な人財の活用」、「住宅地盤分野のDX化の推進」を進めるとともに案件及び工程管理の社内システムを構築し、安全・良質な工事施工のためのリスク管理も見直しつつ、工事総利益増加に向けた施工期間の短縮及びコストの適切なコントロールなど原価低減の実現に努めつつ、新規工事の受注に取り組み、更なる成長と収益性の向上に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高 3,800,294千円(前年同期比 12.4%増)、営業利益 79,192千円(前年同期比 695.7%増)、経常利益 60,291千円(前年同期は経常利益 4,835千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益 122,232千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益 1,415千円)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(地盤改良事業)

当社の中核事業である地盤改良事業におきましては、新設住宅着工棟数の伸長率が減少しているなか、受注件数は前年同期を維持しつつ、平均受注金額が増加して推移したことと、原価及び販管費の縮減に努めた結果、当事業の業績は売上高3,023,397千円(前年同期比 16.6%増)、セグメント利益は 212,812千円(前年同期比 51.9%増)となりました。

(建築事業)

建築事業におきましては、営繕工事は引き続き堅調に推移いたしましたが、一方、住宅建築工事の着工及び引渡し遅れが一部継続しており、公共工事は設計変更等により工期が延期となっている案件が一部有りますが、その他案件は概ねに進捗した結果、当事業の業績は売上高 735,267千円(前年同期比 22.0%増)、セグメント利益は 88,281千円(前年同期比 22.6%増)となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、子会社クラウン工業(株)の株式譲渡により、連結子会社の範囲から除外となり、クレーン施工その他等となり、当事業の業績は売上高 55,078千円(前年同期比 72.1%減)、セグメント損失は 1,552千円(前年同期はセグメント利益 7,549千円)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は 3,522,144千円となり、前連結会計年度末に比べ 45,686千円減少となりました。このうち、流動資産は 1,993,181千円となり、この主な要因は「現金及び預金」が 163,515千円増加、「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」が 87,391千円増加、「電子記録債権」が 55,667千円減少したことなどによるものであります。また、固定資産は 1,528,962千円となり、この主な要因は、有形固定資産は「リース資産」が 93,408千円減少、無形固定資産は「のれん」が 6,771千円減少、投資その他の資産は「投資有価証券」が 119,880千円減少、「保険積立金」が 10,371千円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は 2,537,637千円となり、前連結会計年度末と比べ 146,671千円減少となりました。このうち、流動負債は 1,649,226千円となり、その主な要因は「契約負債」が 60,858千円減少したことなどによるものであります。また、固定負債は 888,410千円となり、その主な要因は「リース債務」が 81,210千円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は 984,507千円となり、前連結会計年度末に比べ 100,985千円増加となりました。この要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより「利益剰余金」が 122,232千円増加、「その他有価証券評価差額金」が 21,247千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、2025年2月14日付で公表いたしました「2024年12月期 決算短信」に記載したとおり、景気は緩やかに回復基調が継続するものの、各国の関税政策の動向やウクライナや中東の不安定な国際情勢の長期化により、金融資本市場や物価上昇の影響と人手不足の深刻化などによる先行き不透明な状況が続くものと予想しています。

このような中、当社が主に属する戸建住宅建設業界では、新設住宅着工戸数累計は対前年比マイナス基調で推移が継続すると考えられ、各種資材の高騰や金利上昇を受け、戸建住宅の市場への影響が懸念されるものと予想されます。こうした経済環境の下で、技術者の高齢化による働き手の減少等の課題や売上原価率の上昇を抑えるべく様々な施策を実行しつつ、中長期的成長に向けて既存顧客の取引拡大と新規顧客の獲得と合わせて、工事の安全と採算を重視した施工管理と品質・技術の向上を備えた受注方針を徹底し、安全・安心な企業の構築を図り、工事原価及び販売管理費の削減などの取組みを進めており、2025年12月期通期連結業績予想につきましては、海外情勢の緊迫化等や資源価格及び原材料価格の高騰が継続しているほか、物価上昇による個人消費への影響や住宅着工戸数の推移など、景気への影響が不透明な状況が続くものと見込まれることと、10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記経営成績等の概況 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象に関する注記) (企業結合等関係) (株式取得による株式会社ジオテクノ・ジャパンの完全子会社化)」に記載したとおり、本件の株式取得における、のれんの発生の有無等の詳細につきましては、現在精査中でありますことから、現時点において、2025年12月期の連結業績に与える影響については算定することが困難であるため、2025年2月14日に公表いたしました連結業績予想は修正しておりません。但し、今後、精査が完了した段階で修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708,945	872,461
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	776,546	863,937
電子記録債権	110,788	55,121
未成工事支出金	87,986	94,123
商品	3,303	—
原材料及び貯蔵品	9,611	9,988
未収入金	5,081	3,963
前渡金	54,764	1,357
その他	56,990	94,533
貸倒引当金	△3,479	△2,306
流動資産合計	1,810,539	1,993,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	101,715	93,115
機械装置及び運搬具(純額)	109,953	78,030
土地	501,299	521,272
リース資産(純額)	438,141	344,732
その他(純額)	12,506	27,580
有形固定資産合計	1,163,615	1,064,731
無形固定資産		
ソフトウェア	5,834	5,964
のれん	33,104	26,333
その他	1,595	2,274
無形固定資産合計	40,534	34,571
投資その他の資産		
投資有価証券	290,837	170,956
繰延税金資産	67,731	77,348
長期前払費用	133,945	135,739
差入保証金	28,021	23,987
保険積立金	27,090	16,718
その他	16,228	15,706
貸倒引当金	△10,714	△10,797
投資その他の資産合計	553,140	429,659
固定資産合計	1,757,291	1,528,962
資産合計	3,567,830	3,522,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	483,997	462,740
短期借入金	610,000	615,900
1年内返済予定の長期借入金	117,712	149,331
リース債務	146,085	125,499
未払法人税等	29,499	16,618
未払金	67,747	94,799
未払費用	97,348	87,124
契約負債	92,369	31,510
賞与引当金	7,944	20,892
訴訟損失引当金	22,500	22,500
その他	32,536	22,308
流動負債合計	1,707,740	1,649,226
固定負債		
長期借入金	531,152	527,712
リース債務	340,819	259,609
退職給付に係る負債	103,352	99,067
その他	1,244	2,021
固定負債合計	976,568	888,410
負債合計	2,684,309	2,537,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,980	50,980
利益剰余金	805,826	928,059
株主資本合計	856,806	979,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,715	5,467
その他の包括利益累計額合計	26,715	5,467
純資産合計	883,521	984,507
負債純資産合計	3,567,830	3,522,144

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高		
完成工事高	3,195,532	3,757,607
兼業事業売上高	185,611	42,686
売上高合計	3,381,144	3,800,294
売上原価		
完成工事原価	2,585,086	3,047,780
兼業事業原価	133,956	49,727
売上原価合計	2,719,042	3,097,507
売上総利益		
完成工事総利益	610,446	709,826
兼業事業総利益又は兼業事業総損失(△)	51,655	△7,040
売上総利益合計	662,101	702,786
販売費及び一般管理費	652,148	623,593
営業利益	9,953	79,192
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,477	1,986
受取保険金	11,091	1,985
助成金収入	1,355	2,637
その他	3,623	4,279
営業外収益合計	17,547	10,889
営業外費用		
支払利息	15,840	22,305
リース解約損	1,756	1,361
その他	5,068	6,123
営業外費用合計	22,665	29,790
経常利益	4,835	60,291
特別利益		
固定資産売却益	8,561	4,426
投資有価証券売却益	—	4,680
子会社株式売却益	—	88,417
特別利益合計	8,561	97,525
特別損失		
固定資産売却損	1,008	—
特別損失合計	1,008	—
税金等調整前四半期純利益	12,388	157,816
法人税、住民税及び事業税	28,439	34,517
法人税等調整額	△17,466	1,066
法人税等合計	10,972	35,583
四半期純利益	1,415	122,232
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,415	122,232

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	1,415	122,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,792	△21,247
その他の包括利益合計	△2,792	△21,247
四半期包括利益	△1,377	100,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,377	100,985

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地盤改良事業	建築事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,593,112	602,420	181,970	3,377,503	—	3,377,503
その他収益(注) 3	—	—	3,641	3,641	—	3,641
外部顧客への売上高	2,593,112	602,420	185,611	3,381,144	—	3,381,144
セグメント間の売上高 又は振替高	—	257	11,994	12,251	△12,251	—
計	2,593,112	602,677	197,605	3,393,395	△12,251	3,381,144
セグメント利益	140,076	71,984	7,549	219,611	△209,658	9,953

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益の調整額 △209,658千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他収益は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等」であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地盤改良事業	建築事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,022,357	735,250	41,318	3,798,925	—	3,798,925
その他収益(注) 3	—	—	1,368	1,368	—	1,368
外部顧客への売上高	3,022,357	735,250	42,686	3,800,294	—	3,800,294
セグメント間の売上高 又は振替高	1,040	17	12,391	13,448	△13,448	—
計	3,023,397	735,267	55,078	3,813,742	△13,448	3,800,294
セグメント利益又は損失(△)	212,812	88,281	△1,552	299,541	△220,348	79,192

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又は損失(△)の調整額 △220,348千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他収益は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等」であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	147,506千円	152,128千円
のれんの償却額	6,771	6,771

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

(企業結合等関係)

(株式取得による株式会社ジオテクノ・ジャパンの完全子会社化)

当社は、2025年9月12日開催の取締役会において、株式会社ジオテクノ・ジャパン(以下「ジオテクノ・ジャパン」という。)が営む地盤調査及び保証並びに地盤改良工事事業を譲り受けることを目的として、ジオテクノ・ジャパンが現在の株主に分割型分割の手法により、不動産事業、太陽光発電事業、足場工事業を分割承継した後、子会社化することについて決議しました。これに基づき、2025年9月18日付で株式譲渡契約締結を行い、2025年10月31日付で当該全株式を取得し子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジオテクノ・ジャパン

事業の内容 地盤調査及び保証並びに地盤改良工事事業

② 企業結合を行った主な理由

当社の主たる事業である地盤改良工事事業を、主に千葉県を中心に首都圏において展開されているジオテクノ・ジャパンが営む地盤調査及び保証並びに地盤改良工事事業を譲り受けることを目的として、ジオテクノ・ジャパンが現在の株主に分割型分割の手法により、不動産事業、太陽光発電事業、足場工事業を分割承継した上で、ジオテクノ・ジャパンの株式を100%取得することにより、当社が目指すエリア拡充において、ノウハウや顧客基盤とリソースを連携することで、早期のシナジー効果が見込めるものと期待でき、首都圏における規模拡大及び収益性の向上によって、当社グループの更なる企業価値の向上が実現できると判断し、本件株式を取得いたしました。

③ 企業結合日

2025年10月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

譲受価額につきましては、株式取得相手先の要請により、開示を控えさせていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(多額の資金の借入)

当社は、株式会社ジオテクノ・ジャパン株式の取得(子会社化)資金および取得関連費用の一部に充当するための資金等として、2025年10月15日開催の取締役会にて以下のとおり、資金の借入を行うことを決議し、2025年10月31日に資金の借入を行っております。

借入の概要

(1) 借入先	株式会社静岡銀行
(2) 借入金額	320百万円
(3) 資金使途	株式の取得資金および取得関連費用
(4) 借入金利	1ヶ月 TIBOR+スプレッド
(5) 借入契約日	2025年10月31日
(6) 借入実行日	2025年10月31日
(7) 借入期間	5年間
(8) 弁済方法	元金均等返済
(9) 担保の内容	なし
(10) 保証の内容	なし